

沖縄県自転車活用推進計画の概要

計画の目的

・自転車の活用について総合的かつ計画的な推進を図ることで、県民の健康維持・増進、交流人口拡大による地域活性化、交通渋滞緩和や環境負荷低減、交通の安全や災害時の輸送手段等の確保等に寄与。

計画の区域

離島を含む沖縄県の全域

位置付け

・国の自転車活用推進計画(2018年6月)を踏まえ、自転車活用推進法第10条に基づき策定。
・本計画を県の自転車に関する最上位計画と位置づけるとともに、都市交通体系において自転車を県の「近距離移動における最も重要な交通手段」として位置付け、上位・関連計画と適切な連携を図る。

計画の期間

2021～2030年度の10ヵ年
前期:2021～2025年度
後期:2026～2030年度

目指すべき姿

子どもから大人まで、誰もが安全・安心に自転車を利用できるバイシクルウェルカムな島

現状と課題

・沖縄の自転車走行空間は概して走行しにくい。自転車を社会インフラとして認識し、自転車が走行しやすい空間づくりを進めていく必要がある。
・沖縄における自転車利用は、他県に比べ少ない。県民の暮らしの各種場面に適した自転車利用を導入し、生活の質を高める必要がある。
・沖縄の観光が好調な中で自転車利用は少ないが、観光への自転車活用に取り組む企業が出てきている。これを支援・拡大していくことが必要である。
・沖縄では自転車利用文化の成熟度が低い。マナーや交通ルール等の普及啓発、安全利用のための自転車の点検整備等、自転車文化の醸成が必要である。

目標1: 自転車が安全・安心・快適に通行できる空間整備を推進します

- **施策1** 自転車通行空間の計画的な整備推進
 - ・市町村の自転車活用推進計画の策定
 - ・自転車ネットワーク計画等に基づく自転車通行空間の整備
- **施策2** 自転車通行空間の安全確保
 - ・路上駐停車対策の推進
 - ・路外駐車場や荷さばき用駐車スペースの整備の推進
- **施策3** まちづくりと連携した総合的な取組の実施
 - ・ゾーン30や狭さく等による安全対策の実施

指標

市町村版自転車活用推進計画策定数

【2020年度】
1市町村
【2025年度】
10市町村
【2030年度】
20市町村

目標2: 自転車で県民のクオリティ・オブ・ライフを高めるための取組を推進します

- **施策4** 自転車の利用促進を図るための駐輪場の設置推進
 - ・まちなか等における駐輪場の設置推進
- **施策5** シェアサイクルの普及推進
 - ・公共施設、交通結節点、商業施設、ホテル等の周辺におけるサイクルポートの設置
- **施策6** 自転車を活用した健康づくりの推進
 - ・自転車活用による健康増進に関する広報実施
 - ・日常的な自転車利用促進
- **施策7** 自転車通勤等の促進
 - ・自転車通勤促進のための取組推進

指標

1世帯あたりの自転車保有台数

【2018年度】
0.695台/世帯
【2025年度】
0.85台/世帯
【2030年度】
1.00台/世帯

目標3: 国内外からの交流人口拡大に向けたサイクルツーリズムを推進します

- **施策8** サイクルスポーツ振興の推進
 - ・各種サイクリングイベントの推進
 - ・タンDEM自転車の一般公道での通行環境の整備
- **施策9** 世界に誇るサイクリング環境の創出
 - ・本部半島・羽地内海コース等を活用したサイクルツーリズムの推進
 - ・サイクルステーション(休憩施設)の整備
 - ・海上交通へのサイクリング環境の整備
 - ・公共交通への自転車の持ち込みの促進
 - ・まちなか等における駐輪場の設置推進(再掲)

指標

県内のナショナルサイクルルート数

【2020年度】
0ルート
【2025年度】
1ルート

目標4: 安全・安心な暮らしの実現に向けた自転車利用を推進します

- **施策10** 世代等に応じた交通安全意識の向上に向けた取組の推進
 - ・世代毎の自転車安全教育の実施及び交通指導取締りの推進
 - ・交通安全意識向上を図る広報啓発
- **施策11** 自転車の安全利用の促進
 - ・自転車ヘルメット着用の促進
- **施策12** 自転車の点検整備の推進
 - ・自転車の点検整備の習慣化を促進する広報啓発等の取組実施
- **施策13** 災害時における適切な自転車の活用の推進
 - ・災害時に備えた自転車の配備
- **施策14** その他の取組の推進
 - ・自転車損害賠償責任保険等の加入促進

指標

自転車保有台数あたり自転車関連事故件数

【2018年度】
7.3件/万台
【2025年度】
5.5件/万台
【2030年度】
4.6件/万台

推進体制

・沖縄県、国、市町村、企業・団体、県民等がそれぞれの役割を認識し、相互に連携を深めながら、全県で一体となって自転車の活用推進に向けた取組を行う。

